

森町地方創生・総合戦略有識者委員会設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定に基づき、国及び静岡県が策定する「まち・ひと・しごと総合戦略」を勘案して森町が策定するまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）について調査・検討するため、森町地方創生・総合戦略有識者委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 総合戦略の策定に関する調査及び審議
- (2) 総合戦略に基づく施策等の取組状況及び成果の検証

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる分野の関係者により構成する。

- (1) 民間企業の代表者
- (2) 金融機関関係者
- (3) 教育機関関係者
- (4) 報道機関関係者
- (5) 静岡県西部地域政策局長
- (6) 議会を代表する者
- (7) 町民を代表する者
- (8) 商工関係団体の役職員
- (9) 社会福祉関係団体の役職員
- (10) 森町長
- (11) その他町長が必要と認める者

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会の委員長は森町長をもって充てる。

2 委員長は委員会を代表し会務を総理する。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

2 委員会は、会長及び委員の過半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、企画財政課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。